

原子力産業新聞

2002年11月7日
平成14年(第2160号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号 第一丁子家ビル 郵便振替00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ
電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp

電話03(5777)0755 FAX03(5777)0758

東電不正問題 再発防止関連法案まとめ

新検査法人設置案も

原子力安全 基盤機構 今国会で成立めざす

東京電力の原子力発電所自主点検記録等不正問題の再発防止にむけた電気事業法と原子炉等規制法の改正案が、五日に閣議決定され、再発防止対応をなす新検査法人「原子力安全基盤機構」設置法案とあわせて同日、国会に提出された。

再発防止関連規制は、自主検査」として法定検査

主点検の法的位置づけの明確化と国による確認など検査の実効性向上、設備の健全性評価の義務化、罰則の強化による不正行為に対する抑止力強化等、緊急に必要な事項について法律改正を行うとともに、制度運用についても改善をはかることがその主な内容。

現在でも、国が安全基準に適合していないとして出た改善命令に違反した場合、三百万円以下の罰金が科されるが、改正案は、個人には三年以下の懲役、法人には三億円以下の罰金を科するなどの罰則強化も盛り込んだ。

記録等に不正があった自主点検については、「定期点検」に移管して実

保守点検を請け負った業者にまで拡大するとしている。

こうした再発防止策を担う独立行政法人として設置される「原子力安全基盤機構」は、今年三月の閣議決

定「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」で、原子力安全規制のさらなる効率的かつ的確な実施を図るため、国の原子力安全行政部門の事務の一部と、関連する公益法人への委託実施事務を、この独立行政法人に移管して実

施する旨決定されたことを受けての法案化。
今回の不正問題の再発防止策として導入される定期自主検査に対する審査等についても、この新法人で実施する。既存の原子力発電技術機構や発電設備技術検査協会等の関連行政支援業務が移管される。

具体的には、原子力施設及び原子炉施設に関する検査等のうち、一部を機構が実施(申請受付・合否判定は国)するものとして、電気事業法に基づく使用前検査、定期検査等、原子炉等規制法に基づく使用前検査、施設定期検査等。また機構が実施するものとして電気事業法に基づく溶接安全管理審査等、今回の再発防止策に盛り込まれた定期自主検査に係る審査、原子炉等規制法に基づく溶接検査等の業務を行う。

また原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価や、原子炉災害の予防、拡大防止等、さらにエネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保に関する調査試験、研究等も推進する予定。

また、三菱重工業、東芝が反映し、仏のAREVA、韓国の斗山重工業、BNFLとWH、日米四社のABWRチーム、カナダのAECLに泰山第三核電有限公司と日立が相乗りするなど、企業が共同で出品・展示している点。

日本からは、電気事業連合会、核燃料サイクル開発機構、三菱重工業、東芝が合わせて五ブース出展参加し、日立もABWRグループなどに参画、日本原子力研究所はパンフレットの提供を行った。

電事連は、海上輸送の安全確保を目指す国際的取り組みをビデオ放映しながら、核燃料サイクルの完結に向けた事業の現状やプルトリウム利用による資源の有効活用等、日本の原子力開発利用の基本的観点についてパネル、パンフレット、対話などを通じて理解促進に努めた。

西澤会長に勲一端宝章

秋の勲章 伊原氏も貢献評価され受章

政府は三日付で二〇〇二年秋の勲章受章者を発表し、伊原義徳・元原子力委員会委員長、元原子力学技術事務次官等として所長代理(元日本原子力研究所理事)長、現高輝度光科学研究センター理事長)と、西澤潤一(日本原子力産業会議会長(元東北大学長、現岩手県立大学長(写真))の両氏が勲一等瑞宝章を受章した。

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

間で行われた。近藤氏は、航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興の四分野での活躍を評価された受章。なお文化勲章で複数の業績が対象となったのは、近藤氏が初。

また、土田浩(元青森県六ヶ所村長が、勲五等双光旭日章を受章した。

近藤次郎氏が文化勲章を受章

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日、親授式が皇居・宮殿一松の

伊原氏は原子力委員会委員長として、原子力行政の推進に尽力した等として、西澤氏は多年にわたる教育に尽力する等として、業績を挙げ学術の発展に貢献した等としての受章となった。

本紙関係ではこのほか、勲二等瑞宝章を平尾泰男(元科学技術庁放射線医学総合研究所長が、勲三等旭日章を受章した。元科学技術振興局長、安田佳三(元科

政府は、二〇〇二年度の文化勲章受章者に近藤次郎(元日本学術会議会長(日本原子力産業会議特別顧問)ら六名を決め、三日

ITER誘致推進会議開く

尾身首相「日本への誘致」決意示す



首相尾身「日本への誘致」決意示す

日本経済団体連合会の国際核融合実験炉日本誘致推進会議(秋元勇巳会長)は一日、東京・千代田区の経団連会館で、国際核融合実験炉(ITER)日本誘致推進会議を開催した。政府が日本誘致を正式決定したITERの日本誘致実現に向け、十月末に青森県で国際協力が開催されたことを受けて開かれた同会議だが、冒頭、秋元会長は挨拶で、「本会議の開催を契機として、経済界と各界の支援や賛同を得ながら、日本誘致を実現したい」と抱負を語った。

引き続き挨拶した遠山敦子文部科学大臣は、核融合炉を「二十一世紀中に実現させたい人類の夢」と位置付けた上で、今年が国から二名のノーベル賞受賞者が出たことについて「日本の技術研究

NEIが東京でセミナー開催

規制合理化が効果

米原子力エネルギー協会 米原子力エネルギー協会

米原子力エネルギー協会(NEI)は十月二十八日、東京千代田区の手町三丁目、NEIの東京事務所において、規制合理化の重要性をテーマとしたセミナーを開催した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。

NEIの代表者は、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。

NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。

NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。



セミナーでNEIのR・シマ氏が講演した。

NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。

NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。NEIは「規制合理化が効果的である」と述べ、米国の原子力発電の発展は規制の緩和によるものであると強調した。

サイクル機構、仏で最優秀論文賞

サイクル機構は、フランスのブルジュで開かれた「第四回爆発防止に関する国際シンポジウム」で、最優秀論文賞を受賞した。このシンポジウムは、一九八四年にポーランドで始まった「粉じん爆発防止のための国際会議」と、スリナムの爆発事故の直後にカナダで開催された「ガス・蒸気・液体系爆発防止のための国際会議」が合同したもので、一九九六年から二

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」10月31日号
日本語版ヘッドライン

- (日本) 保安院、気密試験偽装で福島第一・1号を1年間運転停止に
- (仏) EDF、「圧力容器蓋交換は10年を経て成果」と語る
- (米) NRC、デビスベッセ原発のリスクを近く判定
- (米) シーブルック原発の売却、今週中にも完了の見込み
- (米) アメリカン・エコロジー社、第3四半期は増益も来期は不透明
- (米) 原子力発電所スタッフ、過去8年で最低に

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
TEL: 03-3508-7930, FAX: 03-3508-2094, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp

青森で政府間協議

事業体や移行措置、設置合意で着実に進展

カナダ・EU、日本及びロシア連邦の三極の代表は、十月三十日、ITER核融合実験炉(ITER)研究計画の実施に向けた第六回政府間協議を、青森県六ヶ所村で開催した。

同村は、日本が提案して

ITERの実施への条約(共同実施協定)や調達配分、ITERへの参画により生じる知的所有権のような他の事項の広い範囲において、重要な進展が得られた。③計画の実行に責任を持つ法的事業体をITER International Fusion Energy Organization (ITER International Fusion Energy Organization)と呼ぶことに合意がされ、「現在の調整技術活動とITER国際核融合実験炉の移行期間に技術的な活動がなされるべき」とのことから、ITER Transition Arrangements (ITER移行措置)が設けられることと合意がなされた。各代表団は重要な課題が解決されつつあり、ITER核融合実験炉(ITER)研究計画の実現に向けて着実に進んでいるとの確信を深めたとしている。

今後は数か月にわたり、政府間協議のメンバーと技術的な専門家による一連の合意を開き、サイト共同評価を来年の始めに終え、共同実施協定の案を二〇〇三年中頃に完成させることを想定している。

FNCAがソウルで

北朝鮮の核問題に懸念

第三次アジア原子力協力フォーラム(FNCA)が十月三十一日にソウルで開かれ、日本は韓国、中国、ロシア、インド、韓国、マレーシアなど九か国が参加し、各国からの報告と「原子力分野における人材養成」、「持続可能な発展と原子力」の二つのテーマの意見交換を行った。

人材養成の意見交換では、原子力技術管理に関連した懸念が議長サマリに盛り込まれた。

また北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の核開発問題についても議論され、一致したという。

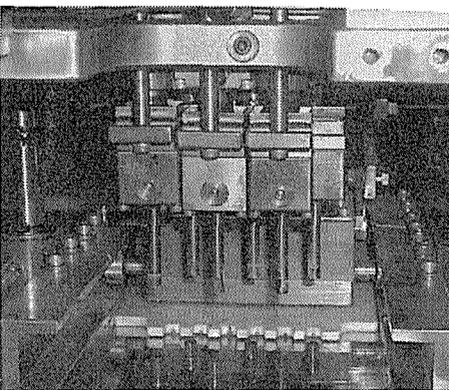
保安院、申告調査の運用要綱改定

原子力安全・保安院は十月三十日、原子力施設安全情報申告調査委員会運用要領を改定した。現行要領(十月八日の委員会)で決定した規定をベースとして、申告案件に係る調査の実効性の確保、処理手順の明確化、申告者の保護等々の規定を大幅に拡充した。

市田、村田両常務が副社長昇格

東電が役員人事

東京電力は十月三十日開催の取締役会で、市田行則(村田龍二)常務の副社長昇格、白川進取締役、林橋取締役の常務昇格などの役員人事を決定した。会長に就任した田村滋美氏は、原子力発電所自主点検記録等不正問題を受け設立した倫理担当を引き続き担当する。



MOX用レシプロ式プレス機

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

KCPCはお客様の種々のニーズに対して高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

- 本社工場 ☎ 06-6488-2501
- 東京支店 ☎ 03-3837-1831
- E-mail: tokyo@kcpc.co.jp
- ファックス 06-6488-5800
- ファックス 03-3837-1970

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

Table with columns: 発電所名, 炉型, 認可出力 [万kW], 稼働時間 [時], 稼働率① [%], 発電電力量 [MW時], 利用率 [%], 備考. Includes summary rows for monthly and previous month averages.

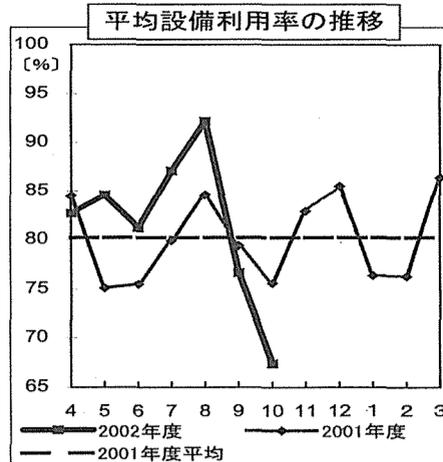


Table titled '炉型別平均設備利用率' for October 2002. Columns: 炉型, 基数, 出力 [万kW], 利用率 [%]. Rows for BWR, PWR, ATR.

Table titled '電力会社別平均設備利用率' for October 2002. Columns: 会社名, 基数, 出力 [万kW], 利用率 [%]. Lists various power companies and their utilization rates.

設備利用率 = (発電電力量 / (認可出力 × 稼働時間)) × 100 [%]
稼働率① = (稼働時間 / 稼働時間) × 100 [%]
時間稼働率② = ((認可出力 × 稼働時間) / (認可出力 × 稼働時間)) × 100 [%]

わが国の原子力発電所運転速報
10月利用率は67.4%に急落
PWRは87.3%と好調
日本原子力産業会議の調べによると、2002年10月の日本の原子力発電所の稼働率は、設備利用率が六六・二%、稼働率が六七・四%と、八月の利用率九二・二%、九月の七六・七%から大きく落ち込んだ(右グラフ)。これは、東京電力や中部電力などのBWRで、シュラウドや再循環系配管等の原子炉機器点検のための停止が相次いだため。十月末時点ではBWR二十九基のうち、十五基が停止中(定検も含む)となった。炉型別の利用率を見ると、BWRは五〇・六%でふるわないものの、PWRは八七・三%と、昨年同様の八三・六%を上回る成績を残している。十月中には、大飯2号機が定検に入り、玄海4号機が定検を終了した。また、福島第一1号機が格納容器漏洩率の検査のため、福島第二4号機が稼働を終了した。

第38回 原子力教養講座のご案内

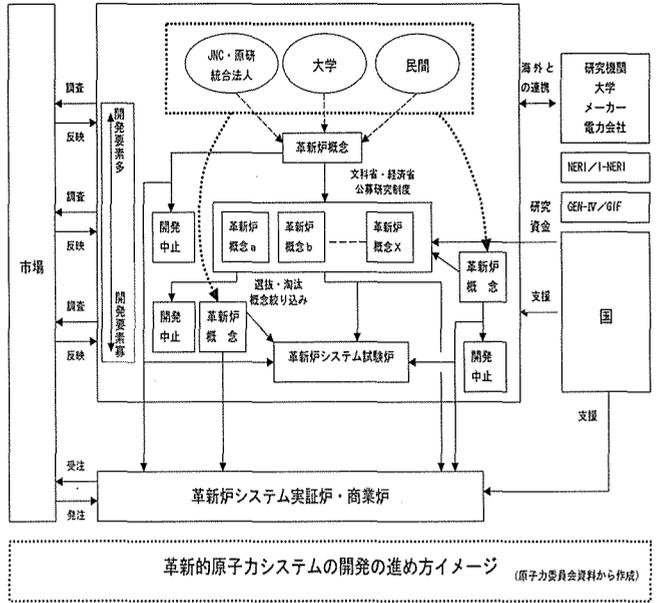
原子力に関心のある方が、原子力の基礎知識を身につけられるよう、原子炉から廃棄物処理・処分まで、原子力全般を判り易く解説するとともに、放射線測定実習や施設見学を行う講座です。
講義は知識、経験ともに豊かな、原研OB、原研職員等が担当します。
1. 期間: 平成14年12月9日(月)~13日(金) (5日間のうち任意の期間を選んで受講できます。)
2. 申込締切日: 平成14年11月25日(月)
3. 定員: 20名
4. テキスト代: 9,450円(税込み) 受講料は無料です。
5. 会場及びお問合せ先: 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106) 放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp
注) 宿舎斡旋: 希望者には協会が斡旋いたします。

Table titled '講座カリキュラム' showing course content and units. Columns: 内容, 単位. Includes topics like '放射線の性質と測定', '放射線の防護', '放射線の利用トピックス', '放射線の測定', '放射能の測定', '放射性廃棄物対策'.

財団法人 放射線計測協会

BLC logo and contact information: blc@bayarea.co.jp, 東京 ☎03-3518-0950, 大阪 ☎06-6264-2345

革新的原子力システム 新たな市場開拓の視野に



革新的原子力システムの開発の進め方イメージ (原子力委員会資料から作成)

新産業の創出など重点

原子力委 炉概念も整理しまとめ

原子力委員会は十二日、研究開発専門部会の革新炉検討会がとりまとめた革新原子力システムの研究開発の今後の進め方についての報告を受けた。内外の状況をふまえて、今後革新的な原子力システムの開発にあたり、社会的ニーズを達成するための課題や官民の役割分担等について考え方を示し、また内外で研究開発されている革新原子力炉概念等について整理して、コンセプトブックの形にとりまとめた。

報告は、「現行の軽水炉システムの持つ限界を超え、

再循環系、問題なし

浜岡1～4号機について

中部電力は八日、浜岡原子力発電所1～4号機再循環系配管の非破壊検査等の調査・点検の結果、調査の結果は1～4号機の現在の再循環系配管については、これまで判明したものでない、新たなインディケーションが認められた箇所はなかったとしている。1号機の一つ所および3号機の一つ所の溶接部近傍のインディケーションについては、安全上の評価を実施しており問題ないことを再確認した。また3号機の一つ所の溶接部近傍のインディケーションについては、既に取替または修理済みであることを再確認した。なお、1号機の一つ所と3号機の一つ所の残り三か所に対し、超音波探傷試験を実施した結果、インディケーションに問題となる変化はなかったことがわかった。

宮崎幸一氏(みやざきこういち)日本原子力産業会議(職員)十一月九日午前零時十五分、急性心筋梗塞のため死去。十二日、十三日に神奈川県川崎市のエコホールで通夜、告別式がしめやかに執り行われた。五十五歳。喪主は妻・玲子(れいこ)さん。

研究発表会開く

原子力環境整備促進センター 記録保存技術に成果

原子力環境整備促進センターは十一日に研究発表会を都内で開催した(写真)。

あいさつした板倉治成理事長は同センターの役割について「低レベルから高レベルまですべての放射性廃棄物を扱う第三者、非営利の団体として合理的な処分体制を構築するうえで寄与してきた」とし、二〇〇〇

年十一月からは高レベル放射性廃棄物の処分にあたる資金管理を行う役割を新たに担うこととなり、研究活動と車の両輪として事業を進めている。状況を述べた。そのうえで今後も原子力利用の環境整備をすすめていく姿勢を示した。

続いて理事の坪谷隆夫氏は高レベル廃棄物の最終処分に向けた調査研究の状況を報告。同センターでは、地層処分関連技術や規制基準を含めた制度、社会合意形成等の調査研究活動を進めている。地層処分関連の情報整備・提供にあたっては、総合的なデータベースの整備を



研究発表会の様子

行っており、高レベル廃棄物のほか廃棄物全般の情報センターのホームページ上で公開するなどタイムリーな情報提供にもつとめるとした。

このほか地層処分関連の基礎技術として、モニタリング機器技術の高度化調査や、千年程度の長期にわた

ることに、エネルギーセキュリティの確保、原子力産業の活性化による技術基盤の維持、新産業の創出による経済社会への貢献及び社会的受容性の一層の向上といった社会的な目標を達成することを旨とする。この革新的原子力システム開発の基本方向とし、重要視点として原子力が「エネルギーセキュリティの確保にこれまで以上に重要な役割を果たすことが求められている」とした。また、最近の景気低迷や新規立地難などの経済社会情勢を受け、原子力の技術基盤の維持や経済社会へのイノベーション(技術革新)の喚起のために、新たに注目されてきた視点として、「新しい市場開拓を通じた原子力産業の活性化、新産業の創出」を挙げている。市場を見据えて、国際的に評価される有望な自主技術を我が国に蓄積することも長期的に極めて重要な視点と強調し、二十一世紀における革新的原子力システムの研究開発は、これらの視点を常に意識して進められていくべきとしている。

ワークショップ開催

放射線源の安全な太平洋地域11か国参加

日本原子力産業会議は十一月十五日まで、東京港区で国際原子力機関(IAEA)の「放射線源の安全と放射性物質のセキュリティに関するアジア・太平洋地域ワークショップ」(写真)を開催した。

これは、原産がIAEA、日本も含めアジア太平洋地域十一か国から十四名が参加したほか、IAEAからも担当官が参加した。ブラジルのゴイアニアで一九八九年九月、盗まれたセシウム一三七線源で二百四十九人が汚染、四人が死亡した事故などを受け、IAEAは放射線源の管理を強化する「アクションプラン」を作成、規制基盤の強化、線源管理の整備、教育・訓練の拡充などの七分野で加盟国を支援しており、今回のワークショップはその



ワークショップの様子

の二環。ワークショップでは、参加国の現状についてプレゼンテーションが行われる。ワークショップ初日の十一日には、芝パークホテルでレセプションが催され、関係者が参加者を囲んで懇談した。

また十三日には、新日鐵津津や慈恵医大など、線源を扱っている事業所を訪問、見学する。

platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」11月7日号
日本語版ヘッドライン

- (日本)原子力安全・保安院の独立に官僚が抵抗
- (欧州)EC、共通の原子力分野の基準・規則を提案
- (米国)アマージェン社所有の原発買取主が近く決定
- (カナダ)カメコ社、ブルース・パワー社所有権の比率増加交渉
- (英国)BE社株主、融資限度増に同意で資産売却を迫られる
- (米国)ナインマイルポイント原発、第3四半期収益増に貢献

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
(TEL:03-3508-7930,FAX:03-3508-2094,e-mail:fukumoto@jaiif.or.jp)

原子力文献サービスのエキスパート



- *文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- *INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
- *原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)



欧州共通の安全基準提案

廃棄物の処分地

「2018年までに開始へ」

産業界は慎重な受止め方

欧州委員会(EC)は六日、放射性廃棄物地層処分地の開始期限を含め、原子力施設の安全基準やエネルギーの供給保障を包括的かつ欧州連合(EU)全体で共通の枠組みを設けるとする政策を提案した。

これらのうちの二つは原子力設備の操業と廃止措置における安全性についてのEU指令案で、もう一つは放射性廃棄物の管理に関する指令案。このほか、欧州原子力共同体(ユーラトム)とロシアの原子力資料取り引き交渉における合意決定事項についても提案を行っている。中・東欧諸国の新規加盟などEUの拡大に際して域内全体で法的拘束力のある同一の安全基準が統一の取れた方式で保証されるよう、共通の基準と監視メカニズムを導入するのが目的だとしている。各提案の具体的な内容は次の通り。

①原子力施設の操業と廃止措置に関する一般原則と基本的な義務の枠組みII拡大EU全体で共通の方法と基準が保証されるような安全基準と監視メカニズムの導入を目指す。加盟各国は完全に独立の立場の安全当局を要する必要があるが、その国の安全基準に共通の枠組みは国際的に認知された原則に基づくものであり、法的な拘束力を持つ。共同の枠組みの中で各国安全当局の規制業務を監視し、原子力施設で高いレベルの安全性が維持されていることを保証。ただし、施設を現地で検査したり検査団を設置する意図はない。

原子力施設の廃止措置など、これ以上の原子力安全を確保するには十分な財源確保が必要。環境や公衆の健康を保護するための廃止措置作業に十分な資金が確保されるよう廃炉基金の使途や管理、要件などを規定すべきである。共同体はまた、加盟各国からの情報に基づいて定期報告書を作成し、違反事項の発生に応じて影響軽減措置が取れるようにする。EU指令受け入れ後の加盟各国に十分な調整時間を与えるため、必要に応じて三年の移行期間を提案したい。

②放射性廃棄物の取扱いで適切な時期に明確かつ透明性のある対応を取るための指令提案II現時点で最も安全性が高いと思われる地層処分を優先する。加盟各国は予め設定された日程に従って高レベル廃棄物(HLW)の深地層処分を含め、欧州の消費者の利益を守る国家計画を策定し、HLW処分サイトについて国内に作るのか数か国でシェアするかをめぐり二〇〇八年までに決定、操業は遅くとも二〇一八年までに開始させること。低レベルで短寿命の廃棄物については遅くとも二〇一三年までに処分の準備をおこなうべきである。

ECはまた、放射性廃棄物の管理研究に対する予算措置が十分との認識から、これらへの支援や各国の研究プログラムの一層緊密な調整、共同研究計画の創設を提案する。

③ロシアとの原子力資料取り引き協定に関してECに交渉権限を与える決定案IIユーラトムは九二年以降、ロシアへの過度の依存を避けるため供給源の多様化政策を取っていたが、EUの拡大とそれに伴う域内原子力数の増加に鑑み、新たな供給政策を模索。今後ユーラトムがロシアと交渉する原子力資料の取り引き協定では、EUへの加盟候

ゾリタ原発を06年に閉鎖と決定

スペイン

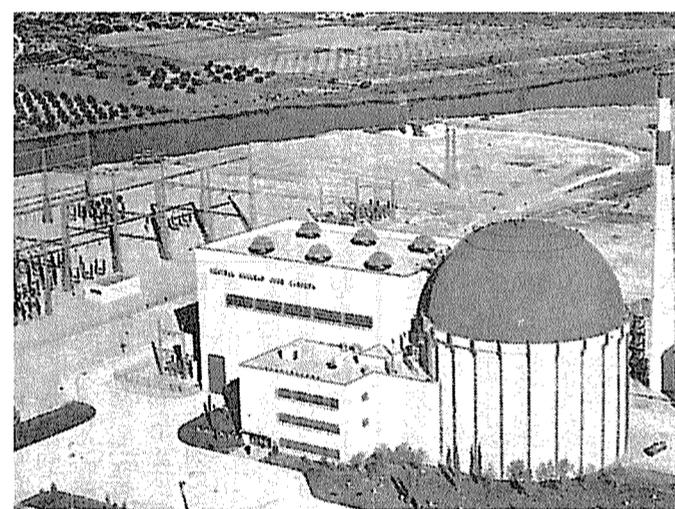
スペインの経済省は十月十五日、同日付けで現在の運転認可が切れるホセ・カブレラ(ゾリタ)原子力発電所(1号機)(十六万キロワット、PWR)を二〇〇六年四月三十日で永久閉鎖すると発表した。同発電所は一九六九年に運転した。

スペインでは原子力発電所の運転認可に特定の年数規定がなく、認可の更新は各原子力炉の状況に応じて二、三年の単位で延長されている。ゾリタ発電所はスペインで稼働する原子力炉の中で最も古く、昨年は合計十一億二千七百万ユーロ

このような指令案に対して欧州原子力産業会議連合(フォーラム)のP・ハルク事務局長は七日に声明文を発表。産業界としては慎重に対応したいとの見解を明らかにしている。

同事務局長はまず、ECの提案はまだ最終的に決定されたわけではなく、正式なものでない点を強調。フォーラムは現時点で指令案の詳細を見ていないので、早い時期にこれを詳しく審査した上で原子力産業界としてのコメントを明らかにしたいと声明した。

フォーラムとしては現在この状況について、放射性廃棄物は安全な状態に処理され、貯蔵されている。原子力産業は高いレベルで規制されており、安全性の管理もすでに各国の原子力規制当局の責任で行われている。



発電した。同炉を所有するウニオン・フェノーサ社は、認可が更新されるよう申請していたが、同国の原子力安全委員会(CSN)は九月、同炉の運転に関する経費や機器の劣化に伴う諸問題を懸念した結果、〇六年の閉鎖を勧告。政府としてこれを受け入れた形になった。

最近スペイン政府が承認した新しい国家エネルギー政策書によると、同国の電力消費量は今後十年間に年率三・五％で増加すると予想されている。しかし、これに対処する上で原子力が果たす役割は比較的小さいと指摘。天然ガスや石炭および石油による火力発電設備の割合をそれぞれ三三・一％、一五％、四・一％と予測する一方、原子力については一九・四％に低下するとの見方を示している。

アングラ建設再開に見通し

ブラジル

ブラジルの原子力発電会社エレクトロニウクリアは十月二十二日、七六年に発注されたものの建設工事が中断していたアングラ原子力発電所3号機の完成を政府から全般的な承認を得たと発表した。

これは中国の深圳で開催された環太平洋原子力会議で同社の社長が明らかにした。同炉の建設工事を来年にも再開させるため、エレクトロニウクリアが具体的な手続きを取ることと同国の国家エネルギー政策審議会(CNPE)が十月初旬の会合で承認したと伝えられている。ただ、同国では十月二十七日の大統領選挙で労働党のルルー名誉党首が初当選したばかり。最終的な決定は来年一月に着任する新政権に委ねられており、来年五月をメドにエレクトロニウクリア社が中間報告書を政府に提出する予定だ。

CNPEによれば、うまく作業が進めばアングラ3号機は二〇〇八年十一月に完成する見通し。同国の電力開発計画では二〇〇九年から同炉の電力活用に適切な条件が整うことになる。CNPEとしてはエレクトロニウクリア社が今後取るべき手順として具体的に次の三点を指摘した。すなわち、①ブラジルで稼働する原子炉三基(アングラ3号機を含む)のために、国家原子力委員会とともに低・中レベル放射性廃棄物の最終処分場建設サイトを決定する②同炉の環境認可が保証されるよう必要な対策をすべて取る③操業初年度における利息や割賦償還額の支払い条件を含む財政計画をCNPEに提出する。など。

CNPEはまた、エンジニアリング・サービスの準備、入札案、契約交渉、銀行その他の信用貸付機関との交渉、環境認可などを含めた具体的な手順は二〇〇三年五月までに踏むよう指示している。

細かい注意事項まで読んでみる必要があるが、廃棄物の処分場建設を促すような発言は歓迎したい」との見解を表明した。ただし、フォーラムとしては原子力施設の安全確保や廃炉基金はすでに適切に管理できていると考えているため、これらに関する新たな制度については注意深く検討していくことになるとの立場を繰り返している。

好評発売中

原子力の全分野にわたるデータを掲載!

原子力ポケットブック

2002年版

B6判/612頁/上製ビニール表紙装

本体価格5,800円 + 税 (送料340円)

信頼されるデータバンク

便利な索引付き

ご注文・お問い合わせ 日本原子力産業会議 情報・調査本部 〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル 電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758

RANDECが報告会開く

辻理事長「安全かつ低コストな方策」研究



原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六日、東京・港区で「第十四回報告と講演の会」原子力研究のWaste Managementの確立を目指すとして、開催した(写真)。

辻理事長は冒頭の挨拶で、昨今の行政改革および特殊法人改革により、「センターをとりまく環境も大きく変化している」としながらも、デコミッションングから廃棄物処分までを対象に「環境」を研究を行っている同センターは、今後も「安全かつ低コストな方策を模索していく」と述べ、今後とも積極的な研究を行っていく方針を示した。

また、引き続き挨拶した文部科学省の関裕行・研究振興局量子放射線研究課長は、これまでの知見を「今後の廃止措置に有効に生かす事が大切」とした上で、多くの知識や研究成果を持つRANDECに対して、「バックエンドを支える中核的な組織となることを願う」と述べ、期待の意を表明した。

同報告会はその後、東京大学原子力研究総合センターの小佐古敏雄助教授の特別講演「放射性廃棄物処理処分に関する放射線防護の動向について」に続き、RANDECの事業報告が行われたが、その中の総括事業報告では、RANDECの昨年度および今年度の事業内容の報告がなされた後、①昨年度からの新規規

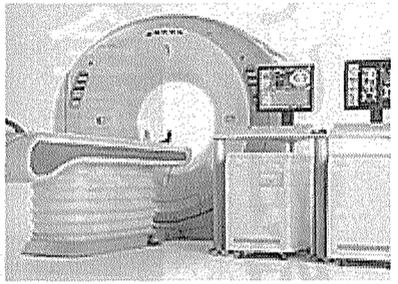
東芝、新型CTを国内販売へ

世界最小 0.5ミリスライス

東芝は八日、16スライス同時撮影可能なマルチスライスCTとして、世界最小の0.5ミリスライス幅での撮影を実現した「Aquilion Multislice(16スライスシステム)」(写真)の国内向け販売納入を本格的に開始すると発表した。

同機は既に九月から日本では愛知県藤田保健衛生大学、米国ではメリーランド州のジョン・ホプキンス大学等、日・米・欧の医療施設に設置し、本格的な臨床が開始されている。

同社は、来年三月までに



「Aquilion Multislice(16スライスシステム)」について国内で七十五台納入する計画を立てており、国内外の医療機関で同システムが本格的に導入されることにより、CT診断は従来の診断分野に加え、循環器疾患診断でも優れた成果をあげていくことが期待されるという。

今回の新型CTは、体軸方向に世界最大三十二ミリの検出器を搭載し0.5ミリから二ミリのスライス幅で16スライス同時撮影が可能。

0.5ミリスライスによ

る高分解能撮影により、従来のマルチスライスCTでは達成できなかった心臓全領域に亘る冠状動脈の描出や、脳血管領域での微細な血管構造の描出を可能とした。

「Aquilion Multislice(16スライスシステム)」は、診療報酬・保険制度が変革され診療業務の効率化が図られ、患者の負担軽減と検査効率の向上を実現する。

また、世界で唯一、二ミリのスライス幅で16スライス同時撮影できることから、体幹部の検査においても頸部から恥骨までの高分解スキャンが僅か八秒で完了することができると、患者の負担軽減と検査効率の向上を実現する。

「Aquilion Multislice(16スライスシステム)」は、診療報酬・保険制度が変革され診療業務の効率化が図られ、患者の負担軽減と検査効率の向上を実現する。

また八日には福島県で福島第一原子力発電所を中心に行われた。約二百の関係機関から約九百人が参加した。

同日島根県でも、中国電力の島根原子力発電所を対

野に入れた廃止措置プログラムの開発③放射性廃棄物の処理処分を踏まえたデコミッションング技術の確立④原子力施設等の廃止措置等の事業への参画といった、RANDECの今後の展望が示された。

また八日には福島県で福島第一原子力発電所を中心に行われた。約二百の関係機関から約九百人が参加した。

同日島根県でも、中国電力の島根原子力発電所を対

野に入れた廃止措置プログラムの開発③放射性廃棄物の処理処分を踏まえたデコミッションング技術の確立④原子力施設等の廃止措置等の事業への参画といった、RANDECの今後の展望が示された。

また八日には福島県で福島第一原子力発電所を中心に行われた。約二百の関係機関から約九百人が参加した。

同日島根県でも、中国電力の島根原子力発電所を対

野に入れた廃止措置プログラムの開発③放射性廃棄物の処理処分を踏まえたデコミッションング技術の確立④原子力施設等の廃止措置等の事業への参画といった、RANDECの今後の展望が示された。

18日に検討会始動

原子力委核燃料サイクルのあり方

原子力委員会は十八日に核燃料サイクルのあり方を考える検討会の初会合を開く。

川瀬一治・全国原子力発電所所在市町村協議会会長(敦賀市長)はじめ、複数の立地市町村の代表者が出席する。

席の方向、原子力委員会は東電問題を契機に核燃料サイクル政策に対する厳しい目が原子力発電所の立地する地元自治体等から注がれているなかで、①なぜ今回このような事象が発生したのか、本質的な問題点は何なのか、信頼回復に向けて何が求められる、何をすべきか②今後、核燃料サイクルの全体像はどうあるべきなのか③等、の観点から具体的な検討を進める方針。

「LOGIQ5」は同社超音波診断装置「LOGIQ」シリーズの中上位機種。最大の特長は、GEが独自開発し、同シリーズの上位機種に導入した新技術「トゥルー・スキャン・アーキテクチャ」を搭載したことにより、画質の向上による精細な診断が可能になるとともに、診断時間短縮など患者の負担軽減、医療機関の経営効率向上にも貢献できるという。腹部、産科婦人科、循環器、血管、泌尿器、小児科など幅広い臨床現場のニーズに対応できる。

今回は既に発売している最上位機種「LOGIQ9」および上位機種「LOGIQ7」に導入したデジタル技術を継承した「LOGIQ5」を加え、超音波診断装置全ラインアップの充実を図った。

「LOGIQ5」の販売価格(構成による)は、四千万円。国内で初年度五百台の販売を見込んでいる。

新技術「トゥルー・スキャン・アーキテクチャ」はデジタルデータで保存した患者の画像を診断後に調整、または三次元画像を構築する「トゥルー・アクセス」、診断効率を高めより多くの患者診断を可能にする「スマート・スキャン」、人間工学に基づいた先進のシステムデザインを採用した「コンフォート・スキャン」の三つの要素から構成されており、コンピュータ環境での操作性および機能拡張性を大幅に向上させた。

真空ポンプセパレ

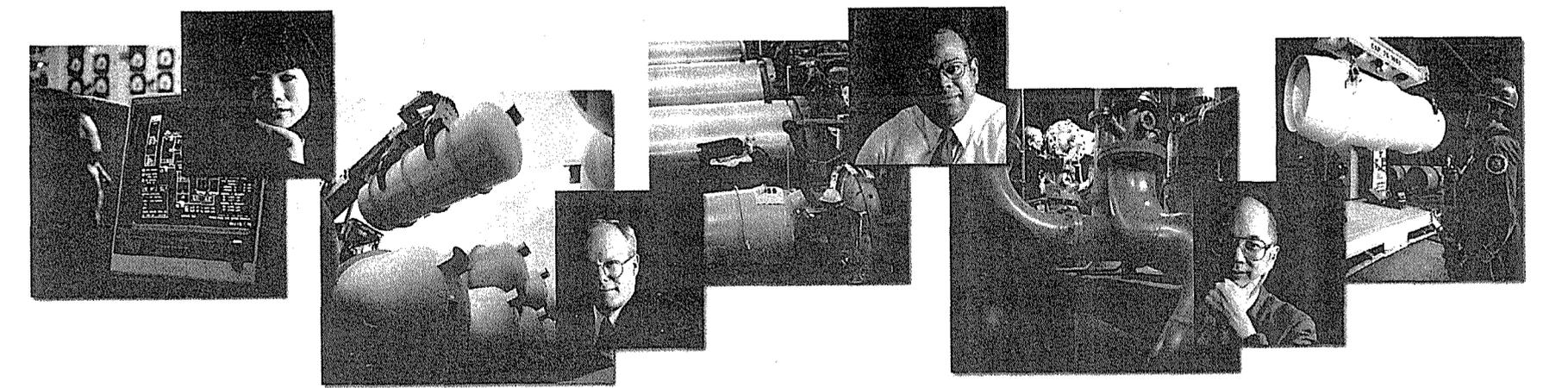
タ損傷で停止

核燃料サイクル開発機構は五日、新型転換炉ふげん発電所で起用真空ポンプセパレータに損傷が発生したと発表した。ふげんは同日十八時三十分計画停止作業のため原子炉を停止

した後、復水器の真空を維持するため十八時三十分、起用真空ポンプを起動したところ、同ポンプ出口に設置されているドレンセパレータの溶接部に割れが発生し、割れ部分から漏水していることが確認された。漏水した水には放射性物質が含まれておらず、環境への影響はなかった。

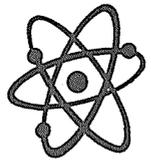
テーマは「新規プラントにおける効率化と品質管理」。論文発表や意見交換参加者による東北電力の東通原子力発電所建設所視察が行われる。

The United States Enrichment Corporation expresses its sincere appreciation to all of its customers in Japan.



- Chubu Electric Power Co., Inc.
- The Chugoku Electric Power Co., Inc.
- Hokkaido Electric Power Co., Inc.
- Hokuriku Electric Power Co., Inc.
- The Japan Atomic Power Company
- The Kansai Electric Power Co., Inc.
- Kyushu Electric Power Co., Inc.
- Shikoku Electric Power Co., Inc.
- Tohoku Electric Power Co., Inc.
- Tokyo Electric Power Company





原子力産業新聞

2002年11月21日

平成14年(第2162号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料別)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号 第一子家ビル 郵便振替00150-5-5895

電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp

原産新聞編集グループ 電話03(5777)0755 FAX03(5777)0758



河瀬敦賀市長らが出席

サイクルのあり方考える検討会

原子力委「国の体制強化」求める

原子力委員会は十八日、核燃料サイクルのあり方を考える検討会の初会合を開いた(写真)。

東電の不正問題などを契機に核燃料サイクル政策に対する厳しい目が原子力発電所の立地する地元自治体等から注がれるなかで、今後、核燃料サイクルの全体像はどうかあるべきなのかなど、具体的な検討を進めるうえで各層の意見を聞くため設けた検討会。この日、敦賀市の河瀬一治市長、岩本忠夫双葉町長、安達公司柏崎市助役の三氏が出席し、東電問題や今後の核燃料サイクル政策への見解を述べた。

このなかで河瀬市長は、今回の東電問題に関して「大変遺憾なこと」としながら、国の指導力の欠

如や基準のあいまいさなどを指摘し、国に対して国民の信頼回復にむけた取り組みを要望した。その際、「いことも悪いこともしっかりと報告することが大事」との考えを示した。核燃料サイクル政策については、高速増殖炉もんじゅにもふれながら「技術を確立し、すばらしいものにしてもらいたい。それが地元の誇りにもなる」として技術の確立を進めていくべきとの見解を示した。

岩本双葉町長は、東電問題に関して、三十年にわたる地元との信頼関係を損ねる事態に「やりきれない気持ちだ」と率直な心情を述べ、今回の問題がモラルの問題であるとの認識を示したうえで検査体制の向上など国に検査体制の強化を求めた。一方核燃料サイクルに関しては「日本

設備健全性小委が検討開始

原子力安全・保安部会

東電問題の自主点検調査を評価へ

小委員会は佐藤一男原子力安全研究協会理事長を委員長に、原子力技術の専門家や報道関係、法律関係、企業経営等の有識者十七名で構成。炉心シールド等の点検方法の適切性確認や健全性の技術的な評価・判定方法、具体的な点検結果に基づく個別プラントの健全性確認を進める。当面は安全性評価の方法や判定の考え方から検討をはじめ、

海外事例も参考にしつつ個別案件評価に進む方針。初会合では、保安院がシールドや再循環系配管など評価対象機器の点検方法を説明。各委員からは、「評価の信頼性を得るためには、批判的な専門家を含めて内外の専門家が検証できるようにすべき」と、評価の信頼性や客観性をいかに担保していくかが重要とする意見が示された。佐藤

評価の信頼性担保など審議

原子力安全・保安部会が今月八日に設置を決めた原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会は二十日に初会合し検討を開始した。シールド(炉心隔壁)、再循環系配管にひびやその兆候が発見されたプラントについて、事業者が行う健全性評価と対策の妥当性を検証するのが目的。評価の方法等を固めた後、事業者の個別プラント評価の健全性を検証する。同小委の評価結果は原子力安全委員会に報告、同委の評価プロジェクトチームがダブルチェックを行う。

委員長も席上、「情報の公開 意思決定の透明性が大切」と、国民の信頼確保の重要性を指摘した。

また評価の技術的側面については、超音波探傷等の確認方法には限界があること、溶接部の健全性評価にあたって、運転に入る前から残留応力等のデータをきちんと取得しておく必要もあったとして、従来の関係者の対応に甘さがあった面

電力九社および、日本原子力発電、核燃料サイクル開発機構など十六社は十五日、各社の保有する原子力施設のうち中間報告書を取りまとめ、原子力安全・保安

16事業者が中間報告

不正のおそれなし

電力九社および、日本原子力発電、核燃料サイクル開発機構など十六社は十五日、各社の保有する原子力施設のうち中間報告書を取りまとめ、原子力安全・保安院に提出した。

東電の自主点検記録データ不正を受け、保安院が十六事業者に総点検の指示を出したことを受けてのもの、十六事業者は、それぞれ過去にさかのぼり関係記

も指摘された。保安院では、次回を来月上旬にも開催する考え。なおひび割れがあった場合の健全性評価基準については、一連の東電不正問題に対する再発防止関連規制法改正案が現在臨時国会で審議中であるため、同法案の成立後に別途、原子力安全・保安院が民間規格の活用も視野に入れて検討を開始する方針としている。

エネルギー特会の見直し決める

環境省と経済省共管に

政府は十四日、経済財政諮問会議を開き、電源開発促進対策特別会計等のエネルギー特別会計を見直しする方針を決めた。環境省と

の共管にして、環境問題への対応を重点強化する方針で、二酸化炭素(CO2)排出抑制対策での連携をはかる考え。歳入の面では右炭が新たに課税の対象に追加されることになる。他の天然ガス等の税率についても総合的に考えて調整される。電算会計は減税の方向で環境面で優位な原子力等への重点配分の方向。

経済省と環境省は連携して施策を進めるため、担当局長クラスで構成される「エネルギー政策・環境政策連携会議」を設置する。

軽水炉建設見直しも

KEEDO 来月から重油供給停止

日本、米国、韓国、EUなどで構成する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEEDO)は十四日、ニューヨークで理事会を開き、北朝鮮への燃料用重油の供給を十二月分から中断することで合意した。現在輸送中の十一月分の重油は供給される。また、軽水炉供給など他のKEEDOプロジェクトも見直すとしている。

同理事会は声明で、北朝鮮の核兵器開発計画が「明白かつ深刻な違反」で、関連諸国に対する挑戦だとし、北朝鮮に核兵器開発計画を「即時に、目に見えかつ検証可能な形」で中止するよう求め、今後のKEEDOと北朝鮮との関係は、核兵器開発中止決定を歓迎した。

米大統領、声明で重油供給中止歓迎

米国のブッシュ大統領は十五日、声明を発表し、「北朝鮮の国際約束への明白な違反を見逃すわけにはいかない」とし、KEEDOの重油供給中止決定を歓迎した。

米大統領は、北朝鮮が現状を打開するために取りうる手段は、核兵器開発計画の完全かつ目に見える形で中止だと強調している。

査察団先遣隊がバグダッド到着

国際原子力機関(IAEA)と国連(UNMOVIC)査察団の先遣隊が、十八日、バグダッドに到着し、イラク外務省でアル・サードイ大統領顧問らと査察実施について協議を始める。同時に、査察準備を開始した。核兵器査察を行うIAEA査察団二十一名と、大量破壊兵器およびミサイル査察を担当するフリックス委員長率いる国連査察団十三名は、十七日にキプロスのラルナカで合流、国連チャーター機でバグダッドに向かった。

二十五日にはIAEAと国連査察団の第一陣が到着、二十六日より現地査察体制を徐々に立ち上げる。安理院決議で十二月八日までにイラク政府が、保有する大量破壊兵器の詳細を申告することになっており、査察団はこれとも照合し現地査察を進める。開始から二か月以内に国連安理院に報告を行う予定。

中間報告書の提出を受けた保安院は今後、その内容を分析、各社に対するヒアリングを実施し、結果、必要があれば追加調査等の所要の措置を講じていく方針。

核問題で日米韓の緊密な協力を確認

日韓外相会談

十一日、訪韓中の川口外務大臣は、韓国の崔成泓・外交通商部長官と外相会談を行い、川口大臣は、KEEDOが北朝鮮の核開発阻止への現実的な手段であり、KEEDOのあり方は、今後とも日米韓で緊密に協力していくことが重要と述べ、崔長官からも同様の認識の表明があった。

「そんなに掘り続けて大丈夫？」

エネルギー資源にはすべて限りがあります。

このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50～60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。

しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。

これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。

私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上国の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー 三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工

本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111

支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

東京で市民参加懇談会

東電問題巡り議論

東電問題巡り議論 12月上旬にも最終報告

原子力委員会は十九日午後、渋谷の東京ウイメンズ・プラザホールで、「市民参加懇談会in東京」を開催。約二百五十名が参加した。説明に立った榎本東電副社長は、十二月上旬に最終報告をまとめること述べた。

市民懇は、一月の刈羽村、七月の東京に続く三度目となる。主婦連副会長の清水鳩子氏、大阪大学名誉教授の住田健二氏、AERAシニアスタッフライターの田岡俊次氏らがパネリストを務め、市民参加懇談会メンバーから六氏が登壇、また原子力安全・保安院から片山審議官、東電から榎本副社長らが参加した。

第一部のパネル・ディスカッションではまず、東電



問題の経緯について、本元原子力委員が説明、続いてパネリストが意見を述べた。主婦連の清水副会長は、格納容器偽装の問題は性格が全く違い、安全性を越えた技術者としての根本に關わる問題で、「これはひどい」との一言と述べた。

東電が事件後も電力消費者に積極的に説明する姿勢が見られないと批判した。住田氏は、シユラウドの傷と格納容器偽装の問題は性格が全く違い、安全性を越えた技術者としての根本に關わる問題で、「これはひどい」との一言と述べた。

田岡氏は、格納容器偽装問題を、「詐欺事件を追っていったら殺人事件が出てきたようなもの」と表現、偽計業務妨害にもあたってしまうもので、東電社内には事情調査にさえ応じないク

ループがあると指摘、このような状況では再発防止や情報開示は無理と述べた。また、会社としての意志でこのような偽装を行ったわけではなく、特定の「グループぐるみ」であることが、会社への罰金は意味がないと指摘した。

東電が十月下旬にまとめた偽装事件の中間報告について、偽装を行った人物や理由などの詳細が明らかにされていないとの批判、東電の内部調査に頼らずに保安院が自ら調査しないのかとの疑問が出された。榎本副社長は、社外の弁護士五名からなる調査団が、十二月上旬までに、事件に關わった人物の氏名、方法、背景などを含め、最終報告をまとめる予定だ述べ、これにもつき社内処分等が行われる模様。

安全委が評価チーム

東電問題検査 評価、確認のチーム

原子力安全委員会が十八日、原子力発電施設安全評価プロジェクトチームを設置した。東京電力の原子力発電所自主点検記録等不正問題に對し、同社ほか原子力発電所の各設備にみられたひび割れ等の安全評価を行う。

委員会は十八日、原子力発電施設安全評価プロジェクトチームを設置した。東京電力の原子力発電所自主点検記録等不正問題に對し、同社ほか原子力発電所の各設備にみられたひび割れ等の安全評価を行う。

全評価を行う目的で設置した。再循環系配管、シユラウドにひび割れまたはその兆候が確認された原子炉を対象とした、事業者と原子力安全・保安院の健全性評価方法、評価結果等に関する妥当性の確認を行う。

原安協が次世代炉開発でシユラウド、東京・港区のオリベホールで、第十四回原安協シンポジウム「安全性から見る革新的原子力システム」を開催した。

「次世代のための原子力」テーマに

ソウルでFNCA

ベトナムの75%が原発導入に賛成

「次世代のための原子力」をテーマとし、日本の原子力委員会と韓国共催の「アジア原子力協力フォーラム」(FNCA)が十月三十日、三十一日、ソウルで開かれた。アジア地域九か国(オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)から、大臣級と上級行政官四十一名がに集まり、原子力利用の協力推進について活発に議論した。わが国からは、細田博之・科学技術政策担当大臣、藤家原子力委員長を

はじめ十名が参加した。原子力は持続的発展に重要で一致

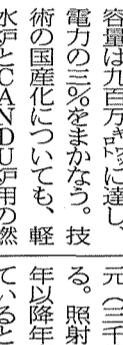
「持続的発展と原子力エネルギー」と題する円卓討議は、遠藤原子力委員長代理の演説に始まり、「温室効果ガスを放出しない原子力エネルギーは、持続的発展に重要な役割を果たす」という点で意見が一致した。一方、エネルギーミックスはエネルギー資源、政策にしたがって各国が決めるとの点でマレーシア、オーストラリア代表が指摘。

中国、韓国、日本は「地球環境」とエネルギー確保の観点から原子力の重要性を強調、とくに張華祝副都議定書を批准したと述べ、「原子力がCDMに含まれるべきとする考えを支持する」と明言した。

FNCAで、アジア地域全体のエネルギーの将来の需給、環境影響を総合的に検討・評価することが提案されており、来年三月までに実施計画をつめることになった。

中国、〇五年に原子力が九百万キロワットへ

代表演説では、中国の張華祝氏が原子力発電の現状



原子力発電所の建設、運開が順調に進行しており、二〇〇五年には原子力発電所総容量は九百万キロワットに達し、電力の三割をまかなう。技術の国産化についても、軽水炉とCANDU炉用の燃

料加工技術を取得。また、十八か月サイクル運転が可能な高圧ナトリウム燃料の製造も可能になったとして

放射線・RIの利用についても、三百以上の企業が実用化しており年額二百億元(三千億円)の売上がある。照射装置数は一九九〇年以降年率二〇%で増加している

線医学は、千の病院で利用されている。国民の医療向上に役立っている

ベトナムのフエイ科学技術環境副大臣によると、最近行われた一万五千人を対

platts Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」11月14日号
日本語版ヘッドライン

- (フィンランド) WH社、5基目の原子炉への入札辞退
- (米国) NRC、「低リスク炉でも容器上蓋交換を視野に」
- (米国) 産業界、プライス・アンダーソン法更新に望み
- (英国) BE社の巨額負債、国が肩代わりへ
- (スウェーデン) オスカーシャム1号、近く運転再開
- (カナダ) オンタリオ州、急騰した電力料金に上限

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
(TEL:03-3508-7930,FAX:03-3508-2094,e-mail:fukumoto@jaif.or.jp)

ALOKA Science & Humanity

シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エリア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

●上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

本社 〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422)45-5131
ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)905-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

米原子力規制委 従業員被曝線量で年次報告

2001年実績 年々低下する傾向

発電所間の情報交換が効果

米原子力規制委員会(NRC)は先月、米国内の原子力施設における従業員被曝線量に関する年次報告書を公表し、二〇〇一年には商業用の原子力発電所百四基で働く作業員の被曝線量が前年比べて六%低下するなど、実績は年を追うごとに改善されつつあるとの現状を明らかにした。

放射性廃棄物処分サイト、X線撮影業者、放射性物質製造および販売業者)から報告された従業員被曝線量に関する情報をまとめたもの。商業用軽水炉を対象となつた従業員数は合計十万四千九百二十八名で、このうち五万二千二百九十二名が実際に被曝したとしている。

分析の結果、二〇〇一年の一人当たりの年間平均被曝線量は〇・一六レムとなり、二〇〇〇年実績から六%低下。この数値はNRCによる年間許容線量の三%に過ぎない。原子炉一基当たりで平均の集団被曝線量は百七人・レムとなっており、こちらは前年から二二%の低下となっている。

線量の低下傾向は八三年あたりから続いているもので、その理由としては複数のファクターが考えられる。

たいてい平均の集団被曝線量は百七人・レムとなっており、こちらは前年から二二%の低下となっている。

米の2原発で
保守契約獲得
フランスのアレバ・ケルプとドイツのシーメンス社が出資するフラマトムANP社は十月初旬、米国の二つの原子力発電所から保守・点検サービス関連で契約を獲得したと発表した。

「電力不足と料金値上げ」 スウェーデン 閉鎖影響調査で

スウェーデン政府のコンサルティング会社二社は一日、パーセベック原子力発電所2号機(六十二万五千キロワット)を〇三年末に早期閉鎖することは電力不足と電力料金の値上げを引き起こすとの調査結果を公表した。

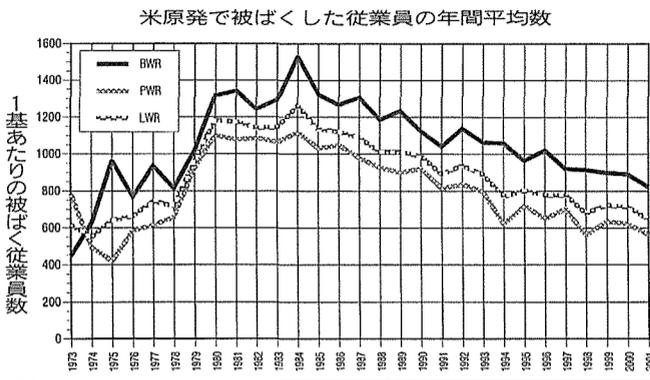
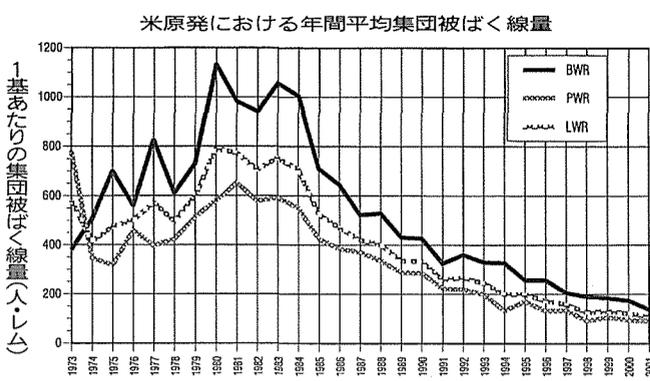
この調査は同国のストックホルムに本部を置くAaFエネルギーコンサルタント、およびパーセベック発電所が立地する同国南部のJ&W社が政府の委託により実施した。調査の焦点となったのは、一九七七年に決定した2号機の閉鎖条件を二〇〇三年末までに満たすことは可能か②同炉を〇三年秋に閉鎖した場合、同年および〇四年の冬季に南部地域で停電リスクが増大するか③閉鎖により新たな環境影響が出るか④閉鎖によるスカンジナビア半島の電力市場で電力料金の値上げが引き起こされるかなどだ。

また、〇三年末の閉鎖により実際問題として、〇四年初頭およびそれ以降、電力不足に陥るリスクが増大することになると指摘。早期閉鎖に伴う代替電源の確保など〇三年末までに閉鎖させる条件については同社も「満たし得る」とする一方、「ほかに様々な問題を引き起こすこととなる」点も強調していた。ただし、電力料金値上げへの影響については、片方の報告書は「比較的小さい」との見方を示している。

スウェーデン政府は今後、これらの調査結果を詳細に審議するため百有余の関係当局や機関、および企業などに配付する予定。新たに任命されたL・パグロツキー産業相はこれらの報告書の調査結果に微妙な差異がある点を指摘するとともに、政府が実際に2号機の閉鎖命令を出すか否かの根拠になるの考えを表明している。

再閉に伴う総経費は、四基すべての運転システムに共通の膨大な作業も含めて約十二億米ドルと見積もっており、「最も控えめな計算でもピッカリクA発電所からの電力はガス・コンバインド・サイクル発電所より最低二〇%は安くなる」と指摘。運転再開に伴う環境評価作業が長期にわたったほか、プロジェクト管理および設計エンジニアリングに関する契約決定の遅れが運転再開計画において日程の遅れとコスト増につながったと説明した。残りの三基については半年間隔で順次、運転を再開させていくとしている。

同発電所の運転再開計画については、カナダ原子力安全委員会が昨年十一月、安全性の改善作業の完了に伴い承認している。



不足と電力料金の値上げを引き起こすとの調査結果を公表した。

この調査は同国のストックホルムに本部を置くAaFエネルギーコンサルタント、およびパーセベック発電所が立地する同国南部のJ&W社が政府の委託により実施した。調査の焦点となったのは、一九七七年に決定した2号機の閉鎖条件を二〇〇三年末までに満たすことは可能か②同炉を〇三年秋に閉鎖した場合、同年および〇四年の冬季に南部地域で停電リスクが増大するか③閉鎖により新たな環境影響が出るか④閉鎖によるスカンジナビア半島の電力市場で電力料金の値上げが引き起こされるかなどだ。

また、〇三年末の閉鎖により実際問題として、〇四年初頭およびそれ以降、電力不足に陥るリスクが増大することになると指摘。早期閉鎖に伴う代替電源の確保など〇三年末までに閉鎖させる条件については同社も「満たし得る」とする一方、「ほかに様々な問題を引き起こすこととなる」点も強調していた。ただし、電力料金値上げへの影響については、片方の報告書は「比較的小さい」との見方を示している。

スウェーデン政府は今後、これらの調査結果を詳細に審議するため百有余の関係当局や機関、および企業などに配付する予定。新たに任命されたL・パグロツキー産業相はこれらの報告書の調査結果に微妙な差異がある点を指摘するとともに、政府が実際に2号機の閉鎖命令を出すか否かの根拠になるの考えを表明している。

再閉に伴う総経費は、四基すべての運転システムに共通の膨大な作業も含めて約十二億米ドルと見積もっており、「最も控えめな計算でもピッカリクA発電所からの電力はガス・コンバインド・サイクル発電所より最低二〇%は安くなる」と指摘。運転再開に伴う環境評価作業が長期にわたったほか、プロジェクト管理および設計エンジニアリングに関する契約決定の遅れが運転再開計画において日程の遅れとコスト増につながったと説明した。残りの三基については半年間隔で順次、運転を再開させていくとしている。

同発電所の運転再開計画については、カナダ原子力安全委員会が昨年十一月、安全性の改善作業の完了に伴い承認している。

03年春に運転再開
カナダ当初計画に遅れ
カナダのオンタリオ・パワージェネレーション(O.P.G.)社は十月末、運転休止中だったピッカリクA原子力発電所の四基(各五十四万二千キロワット、CAN DU)のうち、最初に復帰する予定の4号機は当初計画から半年遅れて二〇〇三年第二・四半期末までに操業を再開する見込みになると発表した。

これは同社のR・オスボーン社長兼最高経営責任者



高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付
○空調換気・給排水衛生システム
○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付
○空気調和装置 ○地域冷暖房施設
○クリーンルーム及び関連機器装置 ○各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部
〒163-1020 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー20階 ☎(03)5323-3543

人々の安全な暮らしを支えます

TOMYPURE
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

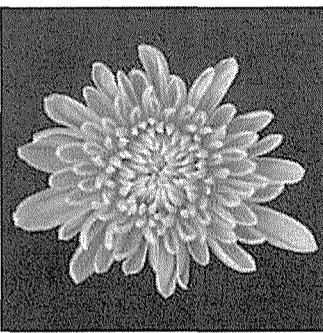
富山薬品工業株式会社
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 認定登録
JCQA
QS REGISTERED FIRM
JCQA-0532

イオンビーム使いキクの新品種

再分化技術との複合法を確立

原品種「大平」から



今回育成されたキクの一例

農業生物資源研究所放射線育種場と日本原子力研究所高崎研究所、沖縄農業試験場は十二日、イオンビーム照射と植物の再分化技術を用いて、キクの原品種「大平」から六種類の異なる花色突然変異品種の育成に成功したことを明らかにした。この技術は従来の突然変異育種に比べて、キク

種は、その植物に見られない新しい形質を創り出せる、特定の品種のある一形質だけを改良できる、植物の種類を選ばずあらゆる植物の改良ができる、比較的短期間で品種が育成できる、といった利点がある。従来、キクでは培養技術を用いてガンマ線照射を組み合わせることにより、キクの花の突然変異を誘発できる技術を開発しており、十品種を育成している。これまで培った培養技術をベースに、近年新たな放射線として登場したイオンビーム照射と組み合わせ

は、国内外にもガンマ線(エックス線を含む)が最も多く、セオックスを占めている。放射線照射による突然変異育種は、国内外ともガンマ線照射を組み合わせることにより、キクの花の突然変異を誘発できる技術を開発しており、十品種を育成している。これまで培った培養技術をベースに、近年新たな放射線として登場したイオンビーム照射と組み合わせ

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

溶接部の不備判明

原因調査の状況報告

日本原燃は十五日、再処理事業所使用溶接燃料受入れ貯蔵プール北壁部西側ライニング部からの漏えいについて床面の溶接部(熱影響部含む)で確認された漏えい欠陥箇所を切り出し、先月二十九日に社外研究施設に搬出し、漏えい原因調査を進めているところ。

このままに日本原燃では、漏洩のあった溶接部全体に対して超音波探傷検査を実施し、同溶接部のライニングプレート部(約三・五メートル)のほぼ全長にわたって、有意な指示を確認した。社外研究施設で試験片の断面観察を行ったところ、欠陥部分にライニングプレート溶接部に、継ぎ足し部材の存在を確認するとともに、ライニングプレートと継ぎ足し部材とは表面のみがごくわずかに溶接されており、この部分に貫通欠陥が生じていることが確認されたという。

今後日本原燃では、今回の溶接方法が、施工業者(元請企業)があらかじめ決めていた溶接方法にない不適切な溶接が行われたものと考えており、関係者への聞き取りを含めて事実関係を究明し、他にも同様の溶接が行われていなかったか早急に確認する方針としている。

東北電力は十八日、女川原子力発電所 定期検査・自主点検に係る情報公開について公開範囲を拡大し、わかりやすさを重視した新方式による情報公開を開始すると発表した。新方式は、これまでの公開範囲を拡大し、定期検査(国が実施)・自主点検(同社が実施)

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

範囲拡大など新方式で情報公開

東北電力

東北電力は十八日、女川原子力発電所 定期検査・自主点検に係る情報公開について公開範囲を拡大し、わかりやすさを重視した新方式による情報公開を開始すると発表した。新方式は、これまでの公開範囲を拡大し、定期検査(国が実施)・自主点検(同社が実施)

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

NSネットが理事会

重点に企業倫理など

ニュークリは、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

原子力の翻訳・通訳はBLCへ

blic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

は、同ネットの設立趣旨である「会員間における安全文化の共有・向上」に向けた活動を一層充実させることを目指し、各活動において計画を著実に実施し、実効ある活動の展開を図る。具体的には、NSネットの活動の中心となる相互評価(ピアレビュー)が〇三年度半ばをもって一巡目が終了することから、二巡目については複数事業所を持つ会員を当初に優先して実施するなどのほか、重点事項の選定効率化を図るなど、相互評価を的確かつ効果的に実施する。社外の意見も聞き取りを進める考え

アラミド フィルター

ゼータ電位で効果的にクラッド(微粒子)除去

特徴

固定孔構造
樹脂コーティングされたポリアラミドファイバーから成る材は、ファイバー間の結合が強いため材の剥離なし。

低い抽出レベル
ポリアラミドファイバーは従来品と比較し、非常に低値の抽出レベル。実機冷却材での抽出試験においても、抽出レベルが低値を確認。

高い集塵能力

新材アラミドと従来品GFプラスとの比較

ろ過精度	GFプラスvs.アラミド
1.0μm	1:1.40
0.45μm	1:1.35
0.1μm	1:1.16

*GFプラスには他のろ過精度もあります。

低い初期圧力損失

ろ過精度	初期圧力損失			
	150GPMタイプ(WCN150)		250GPMタイプ(S36098)	
	流量m³/hr	圧損kgf/cm²	流量m³/hr	圧損kgf/cm²
1	34	0.072	57	0.034
0.45	34	0.087	57	0.039
0.1	34	0.127	57	0.059

PALL 日本ボール株式会社
パワージェネレーション部
〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-5-1
TEL.03-3495-8358 FAX.03-3495-8368

英王立学会 CO₂削減で政府に提言

新たな炭素税 勧告

「新規炉建設」も選択肢に

英国の様々な分野で指導的な地位にある学者達で構成される王立学会は十八日、英国の二酸化炭素排出量が再び増加していることを警告するとともに、既存の気候変動税に代わって新たな炭素税、もしくはCO₂排出認可制度を導入するよう勧告。このような方策により原子力や再生可能エネルギーの競争力が増大するとの見解を表明した。

「CO₂排出量を削減するための経済手段」と題されたこの報告書は、英国政府が来年刊行を予定している「エネルギー政策に関する白書」への提言として、E・アッシュ卿を議長とする同学会の作業グループがとりまとめたもの。この中でまずアッシュ卿は、現在の気候変動税は経済上、効果的な方策とは言えないと指摘。一般家庭や輸送部門における化石燃料の利用に適用されていない一方で、原子力のようにCO₂をほとんど排出しない電源にも課せられており、「炭素税と言ふよりはエネルギーの利用に課されている環境税のようなものだ」と訴えている。

同氏によれば、政府がエネルギー白書で取り上げる課題として最も重要なのはCO₂排出価格をどのよう設定するかという点。作業グループの科学者や経済学者達はあらゆるオプションを検討した結果、すべてのCO₂排出者に対して新たな炭素税を課するか、排出量を管理する認可制度を適用するのが最も効果的な方策だとの結論に達したと説明した。新たな炭素税では、導入当初は、時当たり一ペニーの課税、ガンソリ二、三あたり六ペンスの値上げになると計算。一般家庭など社会の中で立場の弱い者に対しては国の保護金などを通じた補償が必要だとしている。

王立学会は英国のCO₂排出量が再び増加し始めた以上、白書を契機にこの傾向を逆転させなければ、気候変動という潜在的な破壊の到来に英国が拍車をかけることになることを警告。この目的を達成するための選択肢は新規原子炉を建設するか、CO₂を排出しない代替エネルギー源を生み出す戦略を展開する―のどちらからかになると明言した。た

だし、新たな原子炉の建設には次のような要素が不可欠だとしている。すなわち、①政府による意志の同一型炉をシリーズ建設する長期戦略③計画/認可手順を数年ではなく数か月単位で完了するよう再編④新規炉建設戦略を執行するしないに係わらず廃棄物処分戦略を

進展させること⑤テロ攻撃のリスクに対する認識と緩和策策定―などだ。同学会の報告書はさらに、原子力産業界には一層安全かつコスト安で工期も短い新しい原子炉の計画があり、政府が原子力推進政策を選択すれば、産業界は現在の複合サイクル・ガス・タービン発電のコストに近づくことが可能との見方を提示。もしそうならば、新たな炭素税や認可制度の下では化石燃料発電は割高になり、キック時あたり一ペニーという炭素税は原子力や再生可能エネルギーの競争力を十分高めることになると指摘している。

戦略③計画/認可手順を数年ではなく数か月単位で完了するよう再編④新規炉建設戦略を執行するしないに係わらず廃棄物処分戦略を

だし、新たな原子炉の建設には次のような要素が不可欠だとしている。すなわち、①政府による意志の同一型炉をシリーズ建設する長期戦略③計画/認可手順を数年ではなく数か月単位で完了するよう再編④新規炉建設戦略を執行するしないに係わらず廃棄物処分戦略を

だし、新たな原子炉の建設には次のような要素が不可欠だとしている。すなわち、①政府による意志の同一型炉をシリーズ建設する長期戦略③計画/認可手順を数年ではなく数か月単位で完了するよう再編④新規炉建設戦略を執行するしないに係わらず廃棄物処分戦略を

OECD/NEAの国際研究プロジェクト 冷却実験に成功 4年計画で13か国が参加

経済協力開発機構(OECD)原子力機関(OECD/NEA)は十月十八日、過酷事故に伴う溶融炉心のデブリを緊急に冷却する国際研究プロジェクトで二種類の冷却実験が成功したと発表した。これは「溶融物の冷却性能と具

体的な相互作用に関するOECD計画(MCCI)と名付けられたこのプロジェクトは、米原子力規制委員会、米原子力研究所、米原子力研究所で実施されている。軽水炉を操業する際の過酷事故管理ガイダンスでは複数のミニリオの一つとして溶融炉心が鋼鉄製原子炉容器から原子炉キャビティに溢れるという事態を想定しており、MCCIプロジェクトはこのような過酷事故現象の実験データ取得を主な目的としている。今年から二〇〇五年までの予定でOECDに加盟する十三か国が四百八十万ドル(五億八千万円)の予算で参加している。

今回行われた実験は、溶融デブリ外皮の細孔や裂け目から侵入した水分が溶融炉心の冷却をどの程度加速するか評価するのが目的。水分が溶融デブリに浸透するメカニズムによって炉心冷却に関する長期的なデー

テロ対策シミュレーション実施 米 国

米原子力エネルギー協会(NEE)が十月二十一日付で伝えたところによると、テロに対する国家安全保障シミュレーションで、元議会議員や退役軍人、引退した政府関係指導者達が「原子力発電所は国家の重要なインフラ設備に対するテロ攻撃に対して、おそろしく最も防護対策の万全な産業施設」と称賛していたことが明らかにされた。

このシミュレーションは十月十七、十八日の二日間、にわたりワシントン地区で

中国の浙江省海塩県では四十一年で、五十三か月建設されている中国初の重水炉である秦山原子力発電所三期工事の一号機(七十二万八千キロワット、CANDU)が十九日午前送電を開始した。カナダから二基のCANDU6型炉を導入した秦山発電所三期工事は中国の第九次五年計画(九六年―二〇〇〇年)における重点プロジェクトで、中国とカナダ両国最大の共同建設事業でもある。設計寿命

は四十一年で、五十三か月建設されている中国初の重水炉である秦山原子力発電所三期工事の一号機(七十二万八千キロワット、CANDU)が十九日午前送電を開始した。カナダから二基のCANDU6型炉を導入した秦山発電所三期工事は中国の第九次五年計画(九六年―二〇〇〇年)における重点プロジェクトで、中国とカナダ両国最大の共同建設事業でもある。設計寿命

有効な冷却メカニズムの一つであることが確認できたとしている。このような成果は今後、既存炉および将来の安全分析コードに組み込む冷却モデルの開発に活用されることになり、究極的には過酷事故で炉心溶融物質が原子炉キャビティに溢れた場合の、効果の高

い管理戦略を決定付ける基礎となることとNEAは強調している。原子力発電所における炉心溶融事故では、溶融デブリが原子炉容器からキャビティ内に入り、コンクリート構造と相互作用を起こした場合、構造自体が破壊される可能性があるほか、核分裂生成物が環境に放出されることも考えられる。このような事態に陥る可能性は非常に低いものの、万一に備えた効果的な影響緩和戦略が保証されるよう放射線影響の重大さを十分に認識しておく必要があるとNEAでは言明している。

ニューヨーク州知事付の国家保障顧問であるJ・カルストロム氏が同州内で稼働するインディアンポイント発電所を「極めて安全な場所」と形容した上で、FBIによる評価でも「非常に堅固」と判断されたことを明らかにしている。

米国の原子力発電所は頑丈なスチールとコンクリートで防護されており、専門訓練を積んだ六千名以上の準軍事的な警備スタッフが二十四時間態勢で高い安全保障レベルを維持。最新式の電子監視システムやセンサー技術も取り入れられている。

「原子力発電所は国家の重要なインフラ設備に対するテロ攻撃に対して、おそろしく最も防護対策の万全な産業施設」と称賛していたことが明らかにされた。

このシミュレーションは十月十七、十八日の二日間、にわたりワシントン地区で

は四十一年で、五十三か月建設されている中国初の重水炉である秦山原子力発電所三期工事の一号機(七十二万八千キロワット、CANDU)が十九日午前送電を開始した。カナダから二基のCANDU6型炉を導入した秦山発電所三期工事は中国の第九次五年計画(九六年―二〇〇〇年)における重点プロジェクトで、中国とカナダ両国最大の共同建設事業でもある。設計寿命

は四十一年で、五十三か月建設されている中国初の重水炉である秦山原子力発電所三期工事の一号機(七十二万八千キロワット、CANDU)が十九日午前送電を開始した。カナダから二基のCANDU6型炉を導入した秦山発電所三期工事は中国の第九次五年計画(九六年―二〇〇〇年)における重点プロジェクトで、中国とカナダ両国最大の共同建設事業でもある。設計寿命

NUTEC 明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

原子力技術株式会社
NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・較正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4 TEL. 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33 TEL. 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J-HOUSE 101A TEL. 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19 TEL. 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場 2安(原規)第518号/2安(核規)第662号

来月から施設の運用を開始

六ヶ所保障措置センター

再処理施設の操業に対応

オンライン 来年度運用へ

文部科学省は来月から六ヶ所再処理施設等に対する査察やオンラインラボにおける分析業務の現地における拠点(事務所)となる六ヶ所保障措置センターの運用を開始する。

日本原燃が青森県六ヶ所村に建設中の再処理施設は、他の原子力施設と比べ多量のプルトニウム等を二十四時間体制で取り扱うことから、今までにない高度かつ大規模な保障措置活動が必要となっている。

このため、同省は、六ヶ所再処理施設の分析建屋の一面に、同施設の工程から除去した核物質(ウランやプルトニウムのサンプル)の同位体比等を高精度かつ

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ



bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

ISO認証を取得

日本原燃 東海センター、12日付で

住友金属鉱山は二十五日、日本原燃サービス・東海センターでISO14001認証を取得したことを発表した。

茨城県の東海村にある同社傘下の日本原燃サービス東海センター(吉岡正年社長)は、テュフ・ラインランドジャパン株式会社を審査機関とする環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証書を十一月二十日付で受領した。認証日は、十一月二十日。

住友金属グループは二〇〇〇年七月から関係会社を含む全部門でISO14001の認証取得に向けた活動を展開しており、今回の取得により、取得済みの事業

島津が試験装置発売

高容量で強度試験が可能

島津製作所は二十一日、高さ千四百四十ミリのコンパクトボディで、ありながら、従来の小型卓上型材料試験機に比べて約二十倍の高剛性を、高負荷容量で試験が行える、高精度・高制御能力

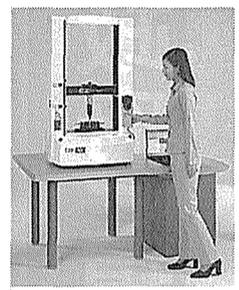


写真)を開発し、販売を開始した。

近年、半導体やフラットパネルディスプレイなど電子デバイスやその応用製品における技術進歩はめざましく、ICチップ・パッケージの小型化、基板の実装密度の高密度化が進んでいる。それに伴い、これらの信頼性評価や品質管理を目的とした各種試験が重要視されるようになってきている。

これらの試験では、計測・制御する変位量が小さいため、コンパクトでありながら高容量で強度試験ができる高剛性・高精度な試験機が要求されている。

今回発売の同シリーズは、計測・制御する変位量が小さく、かつ高容量で高精度な試験が行われる電子デバイスやその応用製品など小型部品・製品評価に有用な特

日本原燃サービスは、ガンマ線照射による医療用具、理化学器材、食品容器、包装材料等の殺菌・滅菌処理および工業材料の改質等の受託照射加工を行っている。

同センターは、今回の認証取得を契機として、事業活動における環境管理体制を充実強化し、地球環境の保全にさらに努めていくとしている。

三菱マテリアル

原子力エンジン部門

来年度に運用を開始する予定

三菱マテリアルは二十日、取締役会を開き、同社の原子力エンジン部門を二〇〇三年四月に正式に設立することを決定した。

同部門は、同社が持つ原子力エンジン技術の核となる技術を集約し、事業の効率性及び収益力を向上させるため原子力エンジン部門を同社に集約、今後ともエンジン部門を主力事業として強化することとした。

来年度に運用を開始する予定。分割する事業部門

12月10日に公開討論

安全委 不正問題受け維持基準など

原子力安全委員会は十二月十日に東電問題を契機に、その教訓を安全規制にどう生かしていくかを議論する公開討論会を東京・港区の虎ノ門パストラル(東京港区虎ノ門4-1-1)で開催する。施設の運転段階での安全維持に関する、特に適切な技術基準の

は原子力燃料サイクルに係るプラントエンジニアリング業務および関連の工事・保守・補修業務。

原子力入門講座
の研修生を募集

原研

日本原子力研究所国際原子力総合技術センターは二十日、十一月十四日から二十七日まで茨城県那珂郡東海村の同センターで実施する「第二十九回原子力入門講座」の研修生を募集している。同講座は講義、演習、

の佐々木宣彦院長が行う。その後の公開討論には松浦委員長、飛岡利明安全委員はじめ、国際原子力機関(IAEA)のリーダー原子炉施設安全部連任安全課長、米原子力規制委員会(NRC)のミラー第一地域局長、英国保健安全執行部HSE)原子力施設検査局のウッドハウス検査計画部長、電力中央研究所の朝田泰英顧問、読売新聞の北村行孝論説委員が参加する。

東電では原因について、①格納容器内側CRD配管貫通部で発見されたひび割れについては、応力腐食割れに特徴的な破面が確認されたこと、破面から塩化物が確認されたことなどが、建設時に原子炉圧力容器が据付けられるまで、原子炉格納容器上部が開放されていたことによる海塩付着に起因する粒内型応力腐食割れが原因の格納容器外側CRD配管貫通部で発見されたひび割れについて、海水系ドレン配管に海水の滴下した痕跡がみられ、またひびの詳細観察を行ったところ、応力腐食割れに特徴的な指示が確認されたことから、滴下した海水に起因する粒内型応力腐食割れが原因。なお、海水系ドレン配管からの滴下については、点検口キャップが海水により経年劣化し、一部が腐食貫通したと、それぞれ推定している。

対策として、CRD配管の取替えおよび付着塩分量の測定および、海水系ドレン配管の取替えおよび構造変更を挙げている。

応力腐食割れと推定

CRD配管のひび調査

定期検査中の東京電力福島第一原子力発電所3、4号機(ともにBWR、七十八万四千キロワット)で、制御棒駆動水圧計配管(CRD配管)にひび割れが発見されたことについて、東電は二十一日、その原因と対策についての報告書をとりまとめ、経済産業省原子力安全・保安院に提出した。

核燃料サイクルの開発に貢献する

検査開発株式会社

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去
- 建物・土木構造物の調査・診断・改修設計

本社 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村松字平原3129-37
TEL 029-282-1611(代)

東海事業所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村松4-33(サイクル機構東海事業所構内)
TEL 029-282-1496(代)

筑波技術開発センター 〒311-3501 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75
TEL 0299-55-3255(代)

大洗事業所 〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田4002(サイクル機構大洗工学センター構内)
TEL 029-266-2831(代)

人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内)
TEL 0868-44-2569(代)

東京事務所 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016
TEL 03-3556-7341(代)

六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附1-35(むつ小川原ビル107)
TEL 0175-71-0371